令和6年度施策評価シート（評価対象年度：令和5年度）

基本政策【分野】	みんなの力で進める持続可能なまちづくり 【市民・行政分野】	施策	35_行財政運営	所管部長 取りまとめ所属	企画部長 経営企画課		
施策の内容	市民に信頼され、健全で安定した財政運営を図るため、税収の確保、市債の計画的な管理や財政調整基金の確保など、財務マネジメントの強化を図ります。 また、限られた経営資源で持続的に質の高い行政サービスを提供していくため、事務事業の見直しや様々な主体との連携、職員の人材育成などを図り、効果的かつ効率的な行政運営を推進します。						
めざす姿	自主財源の確保や市債の計画的な管理、財政調整基金の確保など、自立した財政基盤が構築され、健全で安定的な財政運営が行われています。 経営資源の効果的な活用や、他自治体や企業などとの連携により、必要な行政サービスが適切に提供されています。						
重点事業	いせはら元気創生推進事業	行政改革推進事業					
施策構成事業	行政改革推進費	まちづくり企画調整推進費		財政調整基金積立金			
	職員研修費						
評価							
進捗評価	概ね順調	評価の判断理由	成果指標の経常収支比率は、物価高騰等の影響により数値が悪化していますが、その他の成果指標は目標値に向けて推移しており、事業（重点事業及び施策構成事業）の取組状況においても、計画どおりに進んでおり、昨年度と比較して定量的な効果が測定されているため、施策全体としては「概ね順調」に進捗していると判断します。				
施策推進上の課題・環境変化	今後の人口減少による市税収入の減少や行政サービスに対するニーズの多様化、社会保障関連経費の増加、職員数の減少などにより、本市の行財政運営は厳しい状況が見込まれます。 そのため、限られた経営資源（ヒト・モノ・カネ）で持続的に質の高い行政サービスを提供していくために、一層の業務の効率化や効果的な執行体制で取り組むとともに、国県補助金等による特定財源の更なる活用を推進する必要があります。 また、業務の効率化や効果的な執行体制の構築に向け、目まぐるしく変化する社会情勢に対応するため、市職員として身に付けなければいけない知識・能力があることから、社会の流れに則した研修の実施が課題となります。						
評価の経過	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
	概ね順調						
施策推進の方向性							
方向性	継続						
総評・今後の施策推進方針	財政構造が硬直化している状況であることから、予算執行や次年度予算編成において、自主財源の確保や国・県補助金、企業版ふるさと納税等の特定財源や有利な財政措置がある起債の活用などを含む歳入の確保、事務事業の見直し等による歳出節減に努め、引き続き財政健全化に取り組みます。 また、効果的かつ効率的な行政運営の推進に向け、限られた経営資源（ヒト・モノ・カネ）で持続的に質の高い行政サービスを提供していくため、行財政基盤を強化するとともに、デジタル技術を活用した業務見直しによるBPR（事務改革）の実施や効果的な執行体制の構築、今後改定される人材育成基本方針を踏まえた研修の実施に取り組んでいきます。 さらに、少子高齢化・人口減少を見据え、移住・定住を促進するなど、将来に向けてバランスの取れた人口構成を実現し、持続可能なまちづくり・行財政運営に取り組めます。						
成果指標							
成果指標名	現状値	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	
指標の定義		実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	R 9 目標値(方向性)
経常収支比率	91.3% (R3)	96.8% (R4)					80%台
市税や譲与税・交付金などの経常一般財源額に占める経常経費 充当一般財源額の割合							
職員数	667人 (R4)	664人					672人
定員管理計画に基づく職員数							
必要な行政サービスが適切に提供されていると思う市民の割合	37.9% (R4)	41.2%					／
市民意識調査で「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と回答した人の割合							

重点事業の取組内容			
事業名	いせはら元気創生推進事業		
事業内容	今後の人口減少への対応などの課題に対し、地方創生を推進するため、地方創生関連交付金の活用や企業版ふるさと納税制度の利用促進などを図るとともに、移住・定住の促進に関する取組を検討します。		
取組工程	項目	令和5年度	
		計画	実績
	地方創生関係交付金等の活用	地方創生事業の検討	地方創生事業の検討
	企業版ふるさと納税等の活用	継続実施	継続実施
移住・定住に関する取組	取組の検討	情報発信/補助事業の検討	
令和5年度取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ●デジタル田園都市国家構想交付金の令和6年度事業での活用に向け、デジタル実装タイプ等で5事業について検討を行い、内1事業が交付採択されました。一方で、地方創生推進タイプについては、全国的に活用が進んでいるものの、本市では活用実績がないため、他市事例などの情報収集を継続していく必要があります。 ●企業版ふるさと納税については、令和5年度は全体で1,510万円の寄附金を受け、子育て分野、教育分野等の事業に活用しました。また、業務委託事業者と連携し、周知用パンフレットの作成や、神奈川県が実施する企業とのマッチング会への参加等の取組を実施しました。 ●移住・定住に関する取組では、人々の社会増減等のデータに基づく補助制度の検討を進めたほか、市公式ホームページのリニューアルにあわせ、移住・定住専用のページを公開するとともに、移住希望者向けの民間サイトなどに記事を掲載し、効果的な情報発信の取組を進めました。 		
事業名	行政改革推進事業		
事業内容	<p>行財政基盤を強化するとともに、デジタル化による業務の効率化や効果的な執行体制を構築するため、行財政改革推進計画を推進します。</p> <p>また、今後の業務の効率化や人的資源の効果的な配分等、行政運営の最適化に資する取組を進めるため、全庁の業務量調査及び分析を行うとともに、会計年度任用職員の業務実態を把握し、配置基準等のあり方を検討します。</p>		
取組工程	項目	令和5年度	
		計画	実績
	行財政改革推進計画の推進	進行管理	進行管理
	業務量調査及びBPR実施	業務量調査 BPR（3業務）	業務量調査 BPR（3業務）
会計年度任用職員のあり方の検討	会計年度任用職員の実態確認	会計年度任用職員の実態確認	
令和5年度取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ●第6次行財政改革推進計画の進行管理を行うため、外部の有識者で構成する行財政改革推進委員会を4回開催し、市の行財政運営各般にわたる点検を行うとともに、意見をいただきました。 ●R5年7～8月に業務量調査を行い、業務の可視化及び分析を行うとともに、BPR（業務改革）の手法による業務の改善に向けた検討を進めました。また、個別の3業務について、委託業者の伴走的支援を受けながら改善計画を策定しました。※改善実施はR6年度を予定。 ●業務量調査の結果に基づき、各所属業務におけるコア/ノンコア業務の分類及び業務ごとの担当職員（正規職員/会計年度任用職員/委託）を把握しました。 		
重点事業以外の取組内容			
令和5年度主な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ●第6次総合計画の初年度として、実施計画に位置付ける重点事業を中心に施策の着実な推進を図るとともに、社会保障関係費の増加、公共施設老朽化への対応、物価・エネルギー価格の高騰等への対応するため、財政調整基金の活用を図りました。また、大規模な災害や急激な景気変動、年度間の財源不均衡の調整などに備えるため、財政調整基金残高の確保に努めました。 ●まちづくり企画調整費に係る取組では、質の高い行政サービスの提供に向けて、市民意識調査を実施し、市民ニーズの把握に努めました。また、集計ツールの活用による業務効率化や委託経費削減を進め、前回調査時（R4年度）と比較して事業費を約17%削減しました。 ●職員研修においては、令和5年度職員研修計画に基づき「階層別研修」「課題・職能別研修」「意識啓発特別研修」「派遣研修」等を実施しました。受講者の受講効果をはかる満足度指数では83%となり、昨年度と比較して1%向上しました。 		